

事業報告書

平成 30 年度
(第 3 期事業年度)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

地方独立行政法人西都児湯医療センター

目次

■ 地方独立行政法人西都児湯医療センターの概要	
1. 現況	1
① 法人名、目的、業務内容、設立に係る根拠法、組織図、資本金の額	
② 事務所の所在地	
③ 役員の状況（氏名、役職、任期）	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数、常勤職員の平均年齢	
⑦ 財務諸表の要約	2
⑦ 財源の内訳	4
2. 地方独立行政法人西都児湯医療センターの基本的な目標等	5
■ 全体的な状況	5
1. 総括と課題	5
2. 大項目ごとの特記事項	6
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取り組み	6
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取り組み	6
(3) 財務内容の改善に関する取り組み	6
(4) その他業務運営に関する重要事項に関する取り組み	7
■ 項目別の状況	7
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	7
1 医療サービス	7
(1) 緊急性の高い脳疾患や地域に不足している内科疾患における二次救急医療の提供	7
(2) 初期救急医療体制の維持及び充実	7
(3) 医療連携の推進	8
(4) 地域災害拠点病院としての役割	8
2 医療の質の向上	9
(1) 医療職の確保	9
① 医師	9
② 看護師	9
(2) 医療安全対策の徹底	9
(3) クリティカルパス導入の推進	10
(4) 高度医療機器等の計画的な更新・整備	10
(5) 研修制度の確立	10
3 患者サービスの向上	11
(1) 患者中心の医療の提供	11
(2) 快適性の向上	11
(3) 相談窓口の設置及び情報発信	12
(4) 職員の接遇向上	12
(5) 医療連携体制の充実	12
4 公的医療機関としての役割	12

5	法令遵守	13
第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	13
1	法人運営管理体制の確立	13
2	業務運営の改善と効率化	13
	(1) 予算の弾力化	13
	(2) 適切かつ弾力的な人員配置	13
	(3) 人事評価制度の構築に向けた検討	13
第3	財政内容の改善に関する事項	14
1	持続可能な経営基盤の確立	14
	(1) 収入の確保	14
	(2) 支出の節減	14
	(3) 役割と負担の明確化	14
第4	予算（人件費の見積もり額を含む）、収支計画及び資金計画	15
第5	短期借入金の限度額	15
第6	出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	15
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	15
第8	剰余金の使途	15
第9	料金に関する事項	15
	1. 診療料金等	15
	2. 料金の減免	15
	3. その他	15
第10	その他西都市の規則に定める業務運営等に関する事項	16
	1. 施設及び設備に関する計画	16
	2. 法第40条第4号の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	16
	3. その他法人の業務運営に関し必要な事項	16
第11	その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき事項	16
	1. 病院施設設備に向けた取り組み	16
	(資料) 組織図	17

地方独立行政法人西都児湯医療センター事業報告書

■地方独立行政法人西都児湯医療センターの概要

1. 現況（平成31年3月31日現在）

① 法人名：地方独立行政法人 西都児湯医療センター

(1) 目的：地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び西都市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容：医療を提供すること、医療に関する調査及び研究を行うこと、医療に関する研修を行うこと、健康診断等の予防医療を提供すること、災害時における医療救護を行うこと、前各号に掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

(3) 設立に係る根拠法：地方独立行政法人法第7条の規定に基づき設立

(4) 組織図（別紙 1）

(5) 資本金の額：78,651,600円

② 所在地 宮崎県西都市大字妻1550 番地

③ 役員の状況：理事（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

役職名	氏名	所属・職名等	備考
理事長	長田 直人	院長	常勤
理事	濱砂 亮一	副院長	非常勤
理事	桐ヶ谷 大淳	宮崎大学医学部地域医療・総合診療医学講座助教	非常勤
理事	村上 牧雄	西都商工会議所会頭	非常勤
理事	増田 恵二	元西都市会計管理者	非常勤

役員の状況：監事（任期：平成30年4月1日～令和2年度財務諸表承認日まで）

役職名	氏名	所属・職名等	備考
監事	黒木 陽介	税理士	非常勤
監事	黒木 輝幸	高鍋町監査委員	非常勤
監事	村上 秀幸	公認会計士、中小企業診断士	非常勤

④ 設置・運営する病院

病院名	西都児湯医療センター
主な役割及び機能	救急告示病院、地域災害拠点病院
所在地	宮崎県西都市大字妻 1550 番地
開設年月日	平成28年 4月 1日
病床数	91 床（稼働病床数：一般病床69床）
診療科目	脳神経外科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、整形外科、リウマチ科 麻酔科、内科、外科、リハビリテーション科、放射線科
病院敷地面積	5,615.65 m ²
建物規模	鉄筋コンクリート造3階建 建築面積 2,290.05 m ² 、延床面積 3,750.62 m ²

⑤職員数（平成31年3月31日現在）

124人（正職員100人、非常勤職員24人）※西都市からの派遣4人含、常勤職員の平均年齢39.6歳（男性41.4歳、女性37.8歳）

⑥財務諸表の要約

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)	増 減
資産の部			
固定資産			
有形固定資産	144,789,131	173,173,121	28,383,990
無形固定資産	4,299,892	2,935,732	▲1,364,160
投資その他の資産	1,800,000	5,400,000	3,600,000
固定資産合計	150,889,023	181,508,853	30,619,830
流動資産	481,557,918	534,900,655	53,342,737
資産合計	632,446,941	716,409,508	83,962,567
負債の部			
固定負債	214,589,125	229,740,771	15,151,646
流動負債	191,874,153	184,400,816	▲7,473,337
負債合計	406,463,278	414,141,587	7,678,309
純資産の部			
資本金	78,651,600	78,651,600	0
利益剰余金	147,332,063	223,616,321	76,284,258
純資産合計	225,983,663	302,267,921	76,284,258
負債純資産合計	632,446,941	716,409,508	83,962,567

(1) 総資産

前年度末と比べ83百万円の増加となりました。その主な要因は有形固定資産の増加28百万円、現金及び預金の増加75百万円などによるものです。

(2) 負債

前年度末と比べ7百万円の増加となりました。その主な要因は資産見返負債の増加37百万円、長期リース債務の減少32百万円、退職給付引当金の増加10百万円などによるものです。

(3) 純資産

前年度末と比べ76百万円の増加となりました。その要因は利益剰余金の増加76百万円によるものです。

損益計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	平成30年度 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)	増 減
営業収益			
医業収益	1,177,961,458	1,323,857,997	145,896,539
受託事業等収益	501,734	601,340	99,606
その他医業収益	5,206,646	4,196,602	▲ 1,010,044
営業収益合計	1,183,669,838	1,328,655,939	144,986,101
営業費用			
医業費用	1,259,563,207	1,366,963,933	107,400,726
営業費用合計	1,259,563,207	1,366,963,933	107,400,726
営業利益（損失）	▲ 75,893,369	▲ 38,307,994	37,585,375
営業外収益	162,464,196	169,797,340	7,333,144
営業外費用	41,217,976	49,027,069	7,809,093
経常利益（損失）	45,352,851	82,462,277	37,109,426
臨時利益	1,386,775	420,419	▲966,356
臨時損失	3,104,124	6,598,438	3,494,314
当期純利益	43,635,502	76,284,258	32,648,756
当期総利益	43,635,502	76,284,258	32,648,756

前年度と比べ営業収益は1億44百万円の増加となりました。営業費用が1億7百万円の増加となり、営業損失が前年度と比べ37百万円減少の38百万円となっています。そのため、営業外損益も含めた経常損益では、前年と比べ37百万円増加の82百万円の利益となりました。臨時損益も含めた総利益は、前年と比べ32百万円増加の76百万円となっています。

キャッシュフロー計算書

(単位:円)

科 目	平成29年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	平成30年度 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)	増 減
業務活動によるキャッシュフロー	21,051,174	158,966,131	137,914,957
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 508,080	▲45,600,997	▲45,092,917
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 31,254,702	▲38,249,532	▲6,994,830
現金及び現金同等物の増加額	▲ 10,711,608	75,115,602	85,827,210
現金及び現金同等物の期首残高	249,962,716	239,251,108	▲10,711,608
現金及び現金同等物の期末残高	239,251,108	314,366,710	75,115,602

(1) 業務活動によるキャッシュフロー

1億58百万円の資金の増加となりました。前年と比べ1億37百万円の増加となりますが、その主な要因は医療収入の増加1億60百万円、人件費支出の増加85百万円、その他業務支出の減少30百万円、補助金等収入の増加62百万円などによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

45百万円の資金減少となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出83百万円、有形固定資産の取得に係る収入41百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

38百万円の減少となりました。その要因はリース債務の償還38百万円によるものです。

⑦ 財源の内訳

(単位:円)

費 用		財 源	
営業費用	1,366,963,933	営業収益	1,252,371,681
		運営費負担金	114,592,252
営業外費用	49,027,069	営業外収益	38,192,607
		運営費負担金	10,834,462
臨時損失	6,598,438	臨時利益	420,419
		運営費負担金	6,178,019
計	1,422,589,440	計	1,422,589,440

2. 地方独立行政法人西都児湯医療センターの基本的な目標等

●病院理念

◇地域医療の充実による地域社会への貢献

◇地域医療を担う次代の医療人の育成

◇地域の行政・医療機関・施設との連携推進

病院理念の達成を目標に様々な事業に取り組んでいるが、特に力を入れているのは地域医療の充実である。西都児湯医療圏の中核的病院、唯一の地域災害拠点病院として、地域医療の中心的役割を担えるよう機能の充実を図り、医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる病院運営を心がけ、質の高い医療サービスの提供を目指す。さらに、行政や医師会との連携を図り、地域に求められる医療の実現を目指していかなければならない。また、研修施設として、宮崎大学医学部附属病院卒後臨床研修センターの研修医、西都市消防本部の救急救命士を受け入れた。実習施設としては、宮崎大学医学部の医学生、専門学校の理学療法士・医療事務、短期大学の管理栄養士を受け入れた。今後は、薬学部の学生や看護学生などの実習も受け入れて、将来の地域医療を担う医療人の育成と人材確保を目指す。

■ 全体的な状況

1. 総括と課題

今年度も急性期一般入院料1（入院基本料7対1）を堅持し、高齢化が進む地域住民の急性期医療のニーズに対応した医療の提供を行った。

医療機能・患者サービスの向上、経営安定のために必要な医療従事者の確保については、医師1名、看護職員5名、理学療法士1名を新たに採用し、コメディカルについては必要数を確保することができた。

4月より整形外科医師1名を新たに採用したことにより、外傷や骨折等の診療と手術治療も対応可能となり診療体制が充実した。夜間急病センターについても、宮崎大学医学部や航空自衛隊新田原基地及び周辺医師会からの当直医派遣の継続と、常勤医師の増員により、内科・外科の診療が365日診療できる体制へ近づいた。

予防医療の推進を目的として、ホームページによる情報発信や西都市の広報紙「広報さいと」へ、職員やコメディカル部門の紹介や院内の出来事・話題等の情報を隔月掲載した。

患者数は、入院患者、外来患者ともに増加傾向にある。今年度の延入院患者数は21,043人で、前年度20,108人に対して935人増加し、前年比4.6%増となっている。延外来患者数は、一般外来17,405人、夜間急病センター3,239人で合計20,644人。前年度は、一般外来13,812人、夜間急病センター2,932人の合計16,744人に対して3,900人増加し、前年比23.2%増となっている。

新病院建設に向けての取り組みとして、「地方独立行政法人西都児湯医療センター施設整備基本計画」の策定を目指し、診療機能や土地の選定について、合計12回西都市と協議を重ね、11月病院事業債仮申請手続きを行った。その後、西都市及び西都市西児湯医師会と合計4回の協議を重ね、病床数、病床機能を確定させ病院事業債本申請に向けて取り組んでいる。

今後の課題としては、地域住民に対する安全安心な医療の提供と経営の健全化を両立させるために、増加する人件費、新病院建設に係る費用等、多額の経費を要することが予測されることから、業務の質を確保したうえでの経費削減を図る必要がある。

2. 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取り組み

4月より整形外科医師1名を新たに採用したことにより、外傷や骨折等の診療と手術治療も対応可能となり診療体制が充実した。また、常勤医師が増えたことにより夜間急病センターの内科・外科の診療がほぼ毎日可能となった。

看護職員を、質の向上のため、学会や研修会へ積極的に派遣した。研修後の伝達講習会を6回開催し、習得した知識及び技術の共有化を図ったことで、看護職員のスキルアップと医療の質向上へつながった。

患者ニーズ把握のため患者満足度調査を実施した。その中で不満が高かった項目は、駐車場の狭さと施設の老朽化と待合室の狭さ、待ち時間の長さであった。患者来院時の駐車場確保を目的として、院外で西都市が所有している駐車場の一部を職員駐車場として借用し、院内の駐車場を患者駐車場として確保した。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取り組み

診療部、看護部、医療支援部、事務局の管理職による病院運営会議を毎月開催し、診療実績と経営状況の報告並びに医師確保や診療体制など、病院運営において重要な課題について協議している。

収入に直結する施設基準については、入院基本料7対1を維持するための要件である、平均在院日数、在宅復帰率、重症度、医療、看護必要度など分析したものを医師と幹部職員へ毎週報告している。

(3) 財政内容の改善に関する取り組み

収入については、許可病床数91床で算出した病床利用率は平成28年度59.8%（稼動病床数65床で算出した病床利用率は83.6%）、平成29年度60.5%（稼動病床数65床で算出した病床利用率は84.7%）であり、稼動病床数65床で予約入院や日中の緊急入院及び夜間休日等の緊急入院対応に必要なベッドの確保も考慮すると、ほぼ満床に近い状況でありこれ以上増収が見込めない状況であった。患者数の増加に対応するため、9月から3階病棟の増改築工事を行い、11月から稼動病床数を65床から69床へ変更した。今年度は、許可病床数91床で算出した病床利用率は62.8%（稼動病床69床で算出した病床利用率は85.6%）で、夜間休日等の緊急入院対応に必要なベッドの確保も考慮すると、ほぼ満床に近い状況であり、新規入院患者数も前年度より190名増の1,360名となった。外来についても、1日100名超の受診者があり、急患処置も兼ねた外来診察室や待合室の狭さも影響しているものの、前年度より3,900名増の20,644名で、診療科増加及び3階病棟増床により増収となった。

費用については、職員がほぼ50歳以下であることから、今後数年間は人件費が上昇し続ける。財政悪化は確実と思われる中、新たな収入増加、コスト削減策が必要である。収入増加策は、施設規模に左右されず、経費の掛からないものでなければならず、現状のまま取り組める新たな施設基準

（加算）の取得を模索した。5月より医療安全管理室の設置及び専任の医療安全管理者を1名配置し、医療安全管理体制の充実を図り、医療安全管理体制加算を取得した。コスト削減策としては、徹底した価格交渉による材料費の削減に取り組み、単価の上昇は抑えられた。今年度から人事評価制度の導入に向けた取り組みを開始したため、あわせて適正な給与体系の構築の検討に取り組み、将来的には給与規程等の見直しを行うことで、人件費の抑制に繋がる可能性はあると考えている。

※施設基準とは医療法で定める医療機関および医師等の基準の他に、健康保険法等の規定に基づき厚生労働大臣が定めた、保険診療の一部について、医療機関の機能や設備、診療体制、安全面やサービス面等を評価するための基準になります。

(4) その他業務運営に関する重要事項に関する取り組み

新病院準備室の市職員3名を中心に、新病院建設に向けて取り組み、「地方独立行政法人西都児湯医療センター施設整備基本計画」の策定を目指し、病床機能や土地の選定について、合計12回西都市と協議を重ね、11月病院事業債仮申請手続きを行った。その後、西都市及び西都市西児湯医師会と合計4回の協議を重ね、病床数、病床機能を確定させ病院事業債本申請手続きに取り組んだ。

■項目別の状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1) 緊急性の高い脳疾患や地域に不足している内科疾患における二次救急医療の提供

当院は稼働病床数 69床（許可病床数：91 床）の病院として、今年度も急性期の医療を継続し、緊急性の高い脳卒中等の脳疾患や呼吸器疾患及び骨折等の整形外科疾患を積極的に受け入れた。

高度医療機器は、MRI・CT・DSAがある。MRI検査は平成29年度2,767件、平成30年度3,058件で291件の増加、CT検査は平成29年度2,828件、平成30年度は3,582件で754件の増加、DSAは平成29年度88件、平成30年度は107件で19件増加した。

急性期医療としては、脳神経外科の検査や手術に加えて、呼吸器内科の直達硬性鏡を用いた気管・気管支腫瘍の切除またはステント留置術、内視鏡検査や治療等の高度な医療を提供した。

また、4月整形外科常勤医師1名を採用したことにより、外傷や骨折等の診療及び大腿骨頭置換手術等の高度な医療を提供した。

整形外科の緊急以外の定例手術や受傷後48時間以内の早期に手術治療が望ましい症例は、理事長自ら麻酔を担当した。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	計画比較
手術件数（件）	95	113	188	201	95	287	+192
血管内治療件数（件）	20	60	21	40	20	44	+24
t-PA 治療件数（件）	11	10	11	11	20	9	-11
内視鏡検査件数（件）	98	137	197	240	150	275	+125

(注) 平成26年度、平成27年度は医療法人財団西都児湯医療センター

(2) 初期救急医療体制の維持及び充実

西都児湯地域で唯一内科・外科の夜間急病センターを備えているが、救急搬送患者の約4割が圏外へ流出していた。地域の急性期を担う医療機関として、増加する救急搬送に対して可能な限り受け入れたことにより救急車搬入件数が増加した。

平成31年1月地域住民を対象に、「宮崎県の救急医療について」のタイトルで宮崎大学医学部病態解析医学講座救急・災害医学分野救命センターの落合秀信教授、「西都児湯医療圏の救急医療について」のタイトルで当センターの長田直人理事長が講演を行い、宮崎県内の救急医療及び当センターが担っている救急医療の現状や課題、重要性を周知した。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	計画比較
救急車搬入件数（件）	722	869	887	836	900	1,040	+140

（3）医療連携の推進

他の医療機関や施設等からの紹介患者をすみやかに受け入れ、退院手続きをスムーズに行うため、地域医療連携室の社会福祉士2名、看護師1名を配置した。外来患者数増加に伴い、外来看護師の不足が生じたため、5月看護師1名を外来へ配置変更した。

そのため、地域医療連携室は社会福祉士2名で、転院に伴う医療機関や施設選定、在宅復帰に向けた家族との調整等の業務を行った。今年度の医療相談件数は、553件であった。

これらの取り組みを行ったが、紹介率・逆紹介率ともに前年度を下回り、計画値も下回る結果となった。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	計画比較
紹介率（%）	29	34.1	41.5	39.4	31以上	29.1	-1.9
逆紹介率（%）	30	26.3	43.0	34.3	31以上	29.8	-1.2

◆紹介率：（文書による紹介患者数+救急車搬入患者）÷初診患者×100

◆逆紹介率：逆紹介患者数÷初診患者×100

（4）地域災害拠点病院としての役割

平成30年6月に開催された西都市総合防災訓練へ、DMATと事務局職員が参加し、災害発生時の行政機関や地域企業との連携強化を図った。

平成30年8月に開催された平成30年度災害実働訓練・大規模地震時医療活動訓練に併せて、午前中は院内の災害訓練を職員69名が参加して行った。主な訓練内容としては、災害対策本部運営や待合室のレイアウトを変更し、トリアージ後の傷病者の対応を行った。午後は、DMATと事務職員で、県外DMATとの連携や傷病者の転院搬送依頼など実働訓練を行った。

平成30年10月に開催された宮崎県総合防災訓練へDMATを派遣し、県内の医療機関や企業などと協力体制の強化を図った。

災害対策委員会において、災害発生時のライフラインの確保や患者用の医薬品や食糧等の備蓄計画に加え、職員用の飲料水や食糧等の備蓄について協議を行い、次年度において飲料水、食糧並びに簡易トイレについて備蓄することとした。

県内の医療機関や宮崎県との連絡網確保を目的として、防災無線機を1台購入し、災害時の院内外との連絡体制強化を図った。災害など不測の事態により被害を受けた時でも、病院事業を継続していく、あるいは中断しても早期復旧を図るために、事前に対処策を準備しておく事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の作成が完了した。

2 医療の質の向上

(1) 医療職の確保

① 医師

4月に整形外科常勤医師1名を採用し、常勤医師7名となり目標は達成している。夜間急病センターについては、今年度も宮崎大学医学部、航空自衛隊新田原基地、周辺医師会からの医師派遣の継続と常勤医師の増員により、内科・外科の診療が365日診療できる体制に近づいている。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	計画比較
常勤医師数(人)	3	5	5	6	7	7	±0

② 看護師

入院と外来患者数の増加に対応するため、看護師の採用をすすめ看護師を2名増員した。また、看護大学や専門学校を訪問し、病院のPRや奨学金等の内容を説明し新卒の看護師確保に向けた取り組みを行った。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	計画比較
看護師数(人)	49	49	54	59	56	61	+5

(2) 医療安全対策の徹底

医療安全・院内感染ともに委員会や院内研修会を計画に基づき開催した。また、医療安全管理体制を強化するため、医療安全管理室の設置及び専任の医療安全管理者1名を配置し、医療安全管理体制の充実を図った。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	計画比較
医療安全対策委員会開催数(回)	12	12	12	12	12	12	±0
院内医療安全研修会開催数(回)	4	4	4	4	4	4	±0
院内感染対策委員会開催数(回)	12	12	12	12	12	12	±0
院内感染対策研修会回数(回)	2	2	2	2	2	4	+2
院外研修への参加回数(回)	8	8	8	10	12	12	±0

(3) クリティカルパス導入の推進

クリティカルパスの作成については、4月よりクリティカルパス委員会を設置し、委員会を中心に現在のクリティカルパスの見直しと新たなクリティカルパスの作成に向け取り組んだ。今年度は、頸椎椎弓形成術、腰椎手術、ガンマネイル術、人工骨頭置換術、橈骨遠位端骨折の5つについて作成した。

地域連携クリティカルパスは、周辺の医療機関と連携には至らなかったため、今後も継続して検討を行う。

指標	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	平成30年度実績	計画比較
クリティカルパス数(種類)	3	3	5	7	10	12	+2
地域連携クリティカルパス数(種類)	0	0	0	0	1	0	-1

(4) 高度医療機器等の計画的な更新・整備

整形外科の新設に伴い、手術機材や手術台等を整備した。その他、機器の老朽化に伴い、解析付心電計や手術室の无影灯を更新した。

(5) 研修制度の確立

ア 医師

当該医師らが診療を行う上で必要な専門医、認定医の資格更新のための単位取得を目的とする県外で開催された学会に18回、県内で開催された研修会に10回参加した。特に、学会発表は病院のPRも兼ねるため、積極的な発表を医師へ要請し、今年度は日本脊髄外科学会や日本呼吸器内視鏡学会等10学会で症例発表を行った。

イ 看護師

看護職員のスキルアップと看護の質向上を目的として、できるだけ多くの研修会に参加できるように勤務調整など取り組んだ。今年度は県内外の138研修会へ参加し、1人あたり平均2.3回研修会へ参加することができた。研修会で受講した内容について、受講者が院内で伝達講習会を6回開催し知識・技術の情報の共有化を図った。平成30年度は医療の質安全学会で「eラーニングで活用した多職種を対象とした医療安全教育」というタイトルで発表を行った。また、雑誌「病院安全教育」に寄稿した原稿が掲載された。

認定看護師等の資格取得については、今年度も長期間の看護師派遣は困難であるため、まずは比較的短期間で資格取得可能で、病院の管理上必要な看護管理者認定取得研修会へ1名派遣した。

認定看護師資格取得のための検討は継続しており、県内外の認定看護師養成施設の状況と教育期間や派遣に係る費用算出も調査し、12月に専門・認定等看護師育成奨学金貸与規程を制定し、資格取得に向けた体制整備に取り組んだ。

ウ その他医療職

今年度も、専門職種が県内外の学会や研修会に積極的に参加した。院外研修として、平成28年度以降臨床検査技師の超音波研修については、超音波技術の向上に向けて、技師1名が週2回宮崎市内の病院に出向き研修を受けた。平成30年度、診療放射線技師の一般撮影やCT、MRIなどの撮影技術向上を目的として、県立宮崎病院に出向き6日間研修を受けた。

エ 事務職

事務職による院内研修会として、5月に診療報酬などの状況と経営分析ソフト(Libra)の操作方法等の勉強会、11月にBLS研修会を開催した。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	計画比較
専門医、認定医等資格取得数(個)	5	5	10	12	12	13	+1
認定看護師資格取得者数(人)	0	0	0	0	2	0	-2
その他医療職による外部研修(回)	29	29	30	98	30	101	+71
事務職による院内研修会(回)	1	1	2	3	3	2	-1

3 患者サービスの向上

(1) 患者中心の医療の提供

患者やその家族が治療内容を十分に理解し、納得した上で治療方法を選択できるように事前説明を十分に行うよう徹底した。

特に入院患者の治療方針を早期に決定するため、病棟回診に医師と看護師だけでなく理学療法士も参加した。病棟カンファレンスも医師や看護師に加えて管理栄養士・理学療法士・作業療法士・社会福祉士も参加し患者情報を共有し、専門分野において患者と関わるよう努めた。患者の状態により必要な場合は、医療安全・感染対策・褥瘡委員会のチームへ相談し対応した。

また、退院支援カンファレンスを週2回開催し、病棟看護師と社会福祉士で協議し医療機関や家族との連携を強化し、退院に関する手続きをスムーズに行った。4月より入退院支援委員会を設置し入退院時の問題点や対応について協議した。平成31年1月より毎週1回ベッドコントロール会議を行い、医師、看護師、理学療法士及び事務職員と空床や入退院状況など分析して速やかな退院調整に努めた。

(2) 快適性の向上

入院患者及び外来患者を対象に、患者満足度調査(P S 調査)を外部業者に委託実施し、病院に対する患者様の意見、苦情や要望に関する意見を収集分析した。意見として多かったのは、待ち時間の長さ、駐車場の狭さ、外来待合室の狭さ及び建物の老朽化であった。

患者来院時の駐車場確保を目的として、院外で西都市が所有している駐車場の一部を職員駐車場として借用し、院内の駐車場を患者駐車場として確保した。

施設の老朽化については、3階病棟増改築工事に併せてトイレも一部改修を行い、快適性の向上を図った。患者満足度調査の分析結果は、各部署にデータを提供し、医療従事者間の情報の共有化に努めた。

	調査年度	調査期間	総回答数	総合評価
入院	平成26年度	平成26年12月1日～平成27年2月28日	82件	4.29/5 点
	平成28年度	平成28年10月1日～平成29年2月20日	70件	4.17/5 点
	平成29年度	平成29年10月1日～平成29年11月30日	105件	4.21/5 点
	平成30年度	平成30年10月3日～平成30年10月26日	104件	4.20/5 点

	調査年度	調査期間	総回答数	総合評価
外来	平成26年度	平成26年12月1日～平成27年2月28日	209件	4.02/5点
	平成28年度	平成28年10月1日～平成29年2月20日	212件	3.83/5点
	平成29年度	平成29年10月1日～平成29年11月30日	206件	3.82/5点
	平成30年度	平成30年10月3日～平成30年10月26日	247件	3.84/5点

(3) 相談窓口の設置及び情報発信

社会福祉士2名で、外来及び病棟の医療・介護や公的医療費助成制度の相談などの対応をスムーズに行えるように努めた。今年度は、553件の医療相談等へ対応した。

予防医療の推進を目的として、ホームページによる情報発信や西都市の広報紙「広報さいと」へ、職員やコメディカル部門の紹介や院内の出来事・話題等の情報を隔月掲載した。

(4) 職員の接遇向上

全職員を対象とした外部講師による接遇研修を3回に分けて開催した。職員124名のうち参加人数は113名で、欠席者11名については研修資料を配布した。

指標	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度計画	平成30年度実績	計画比較
院内接遇研修回数(回)	0	0	1	1	1	1	±0
院内接遇研修参加人数(人)	0	0	79	108	全職員	113	-11

(5) 医療連携体制の充実

周辺医療機関からの紹介患者を速やかに受け入れできるように、地域医療連携室専従の看護師1名が対応した。しかし、外来患者数増加に伴い、外来看護師の不足が生じたため、5月専従看護師1名を外来へ配置変更した。変更後の医療機関や介護施設等からの紹介や救急車搬送依頼時に必要な患者情報については、外来看護師や医事係職員が連携して対応した。

また、西都市内で開催されたキュア(医療)ケア(介護)ネットワーク会議や高鍋保健所主催の「西都児湯入退院調整ルール策定運用事業における医療機関合同協議」等へ参加し、周辺の医療機関や施設との医療連携体制の強化に努めた。

4 公的医療機関としての役割

今年度は研修施設として、宮崎大学医学部附属病院卒後臨床研修センターの研修医、西都市消防本部の救急救命士を受け入れた。実習施設としては、宮崎大学医学部の医学生、専門学校理学療法士・医療事務、短期大学の管理栄養士を受け入れた。

夜間急病センターについては、宮崎大学医学部や航空自衛隊新田原基地及び周辺医師会からの当直医派遣の継続と、常勤医師の増員により、内科・外科の診療が365日診療できる体制へ近づいた。

5 法令遵守

医療法や個人情報保護等の関係法令を遵守するとともに、病院の規程に基づき適切に対応した。今年度のカルテ開示請求は23件あり、西都市個人情報保護条例に準じてカルテ開示を行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 法人運営管理体制の確立

管理職で組織する病院運営会議を毎月1回開催し、診療実績と経営状況の報告並びに診療報酬増収のために、新たな施設基準取得のための検討や病院経営に関する企画と立案を行った。立案事項を理事会へ提出し、審議された決定事項を院内で周知した上で運営した。また、各部署の責任者及び医師を含む管理者との連絡会議を週1回開催し、病院運営に関する報告を行い、院内の意思統一を図った。

2 業務運営の改善と効率化

(1) 予算の弾力化

今年度は、事業運営に見合った予算の見直しを随時行い、結果的に7回の補正予算を理事会に提案し承認された。適正な予算執行を弾力的に行うことで、業務執行面において柔軟な経営に資することができた。

(2) 適切かつ弾力的な人員配置

中期計画の達成に向け、必要に応じた人員をすみやかに確保するため、派遣会社の活用や、ハローワークへのリクエストの登録を行った。

診療状況の変化にすみやかに対応するため、看護職員の異動は年度途中でも実施し診療状況に応じて職員を配置した。

常勤医師の働き方改革のため、5月よりタイムカードを導入し医師の時間外勤務の現状把握に取り組んだ。今後、時間外勤務の状況を踏まえ、勤務時間や給与規程等の見直しなど予定している。

(3) 人事評価制度の構築に向けた検討

法人の運営状況や収支を的確に把握することで、人事評価を給与や職員の処遇に反映する事が出来る。

今年度は、人事評価制度について評価方法や細かい取り決め等について、管理職や役職員及び一般職員に対して研修等を実施し、細かい調整を行い早期の正式導入を目指している。

第3 財政内容の改善に関する事項

1 持続可能な経営基盤の確立

(1) 収入の確保

急性期一般入院料1（入院基本料7対1）の施設基準を維持できるよう、重症度、医療・看護必要度、平均在院日数、在宅復帰率などの状況を医師と幹部職員が参加する会議で報告した。

その上で、医師がベッドコントロールにて在院日数を抑制し、地域医療連携室が退院調整をして在宅復帰率の向上を図った。

未収金の発生防止や回収については、医事係と財務・人事課において回収にかかる協議を複数回行い、未収金案件269件に対して、1,000円以上の84件に文書にて通知を行い、そのうち40件について未収金を回収することができた。

DPC/PDPSについては、電子カルテ導入後に検討したが、現状ではDPCへの移行は収益を悪化させるため、断念した。

指 標		平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	計画比較
入院	病床利用率 (%)	43.6	51.3	59.8	60.5	65.9	62.8	-3.1
	新規入院患者数 (人)	829	1020	1,196	1,170	1,200	1,360	+160
	平均在院日数 (日)	16	16	16	16	18以下	16	-2
外来	1日あたりの外来患者数(人)	36.9	42.8	50.6	59.1	65	79.3	+14.3

(2) 支出の節減

医薬品及び診療材料等については一品目ごとに見積入札や粘り強い価格交渉を行い、安価で購入するよう努めた。医薬品は薬事審議会において採用や変更、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用について審議を行い、品目の見直しを行った。ジェネリック医薬品の品目数は、前年度より39品目増加したが、ジェネリック医薬品採用率は計画の50%より9.8ポイント少ない40.2%となった。これには、ジェネリック医薬品は前年度より品目数は増加したものの、総品目数も増加したことが影響している。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	計画比較
ジェネリック医薬品 (%)	32.5	32.0	32.4	33.1	50	40.2	-9.8

(3) 役割と負担の明確化

事業経費については、事業収入を充てることとなる。法人の健全な運営のため、収益の確保対策として施設基準の見直しの検討を行った。5月から、医療安全管理室の設置及び専任の医療安全管理者を1名配置し、医療安全管理体制の充実を図り、医療安全管理体制加算を取得した。

指 標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	計画比較
医業収支比率 (%)	93.21	92.7	101.2	93.52	86.28	96.85	+10.57
経常損益 (千円)	24,697	43,698	103,696	45,352	71,603	82,462	+10,859

第 4 予算（人件費の見積もり額を含む）、収支計画及び資金計画

※財務諸表及び決算報告書を参照

第 5 短期借入金の限度額

借入金なし

限度額 200百万円

第 6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

なし

第 7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第 8 剰余金の使途

剰余金については、積立金として処理した。

第 9 料金に関する事項

1 診療料金等

- (1) 定めたとおり実施している。
- (2) 該当なし。
- (3) 定めたとおり実施している。

2 料金の減免

該当なし

3 その他

該当なし

第 10 その他西都市の規則に定める業務運営等に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	実績
病院施設・設備の整備（千円）	57,066
医療機器等の整備・更新（千円）	20,454

2 法第40条4号の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画

該当なし

3 その他法人の業務運営に関し必要な事項

今年度は、西都市が実施した病院本館の耐震診断の結果に基づき、耐震補強工事を行った。

第 11 その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき事項

1 病院施設整備に向けた取り組み

「地方独立行政法人西都児湯医療センター施設整備基本計画」の策定を目指し、病床機能や土地の選定について、合計12回西都市と協議を重ね、11月病院事業債仮申請手続きを行った。

その後、西都市及び西都市西児湯医師会と合計4回の協議を重ね、病床数、病床機能を確定させ病院事業債本申請手続きに取り組んだ。

(別紙1) 地方独立行政法人西都児湯医療センター組織図

